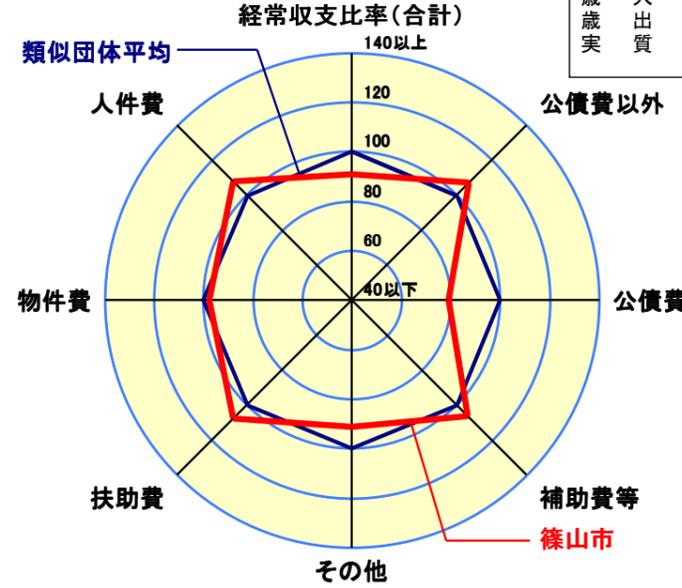


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	44,962人(H21.3.31現在)
面積	377.61km ²
標準財政規模	16,009,205千円
歳入総額	22,157,363千円
歳出総額	21,618,985千円
実質収支	506,577千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

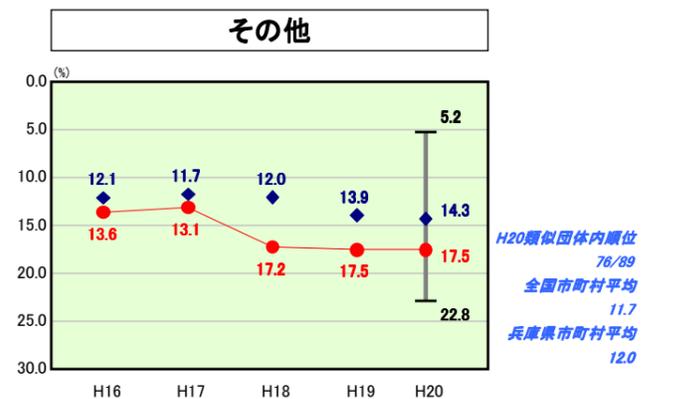
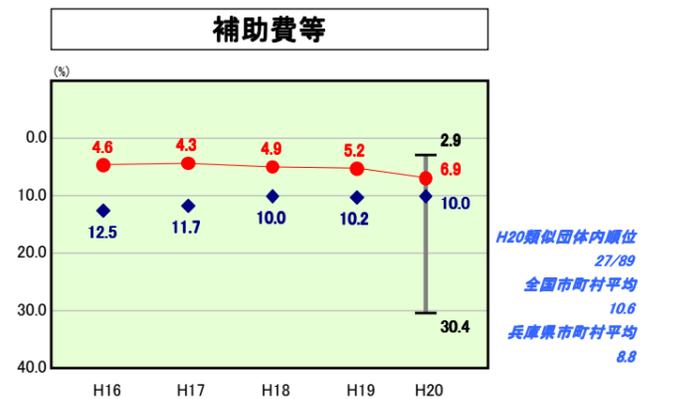
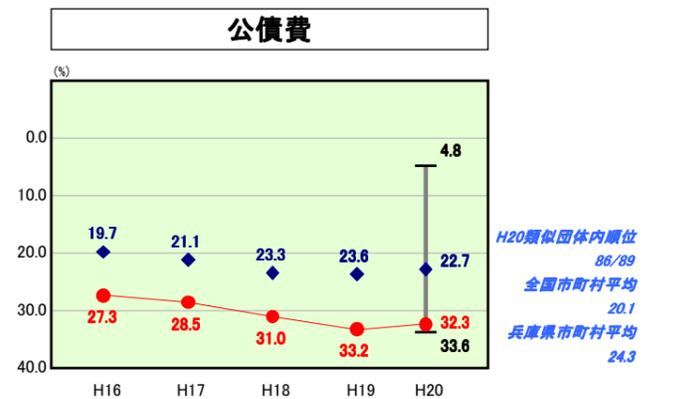
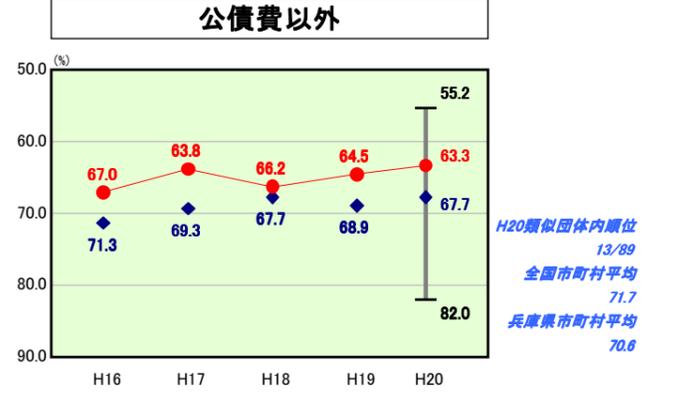
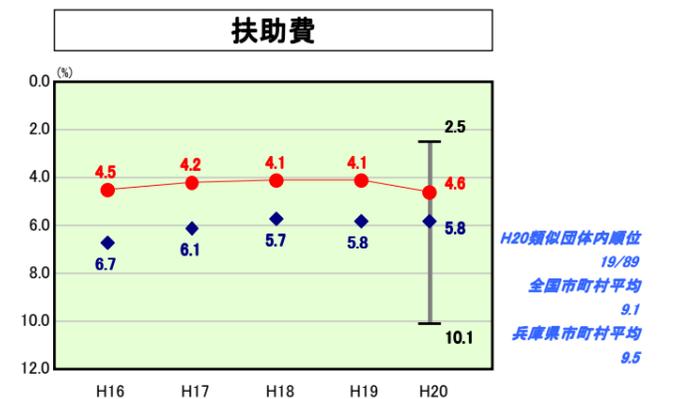
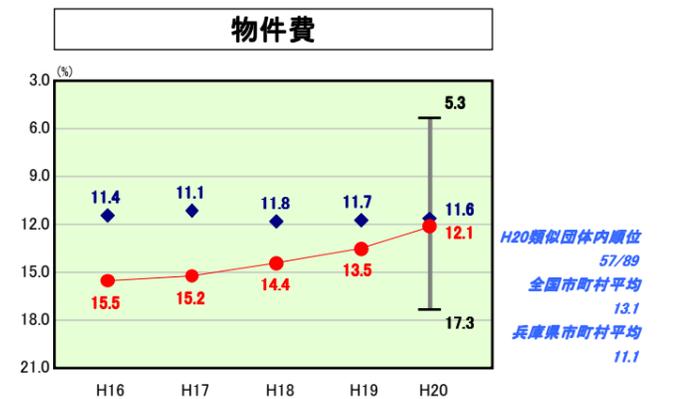
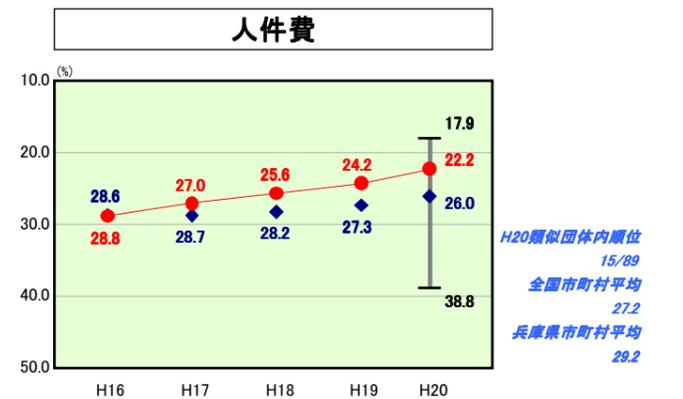
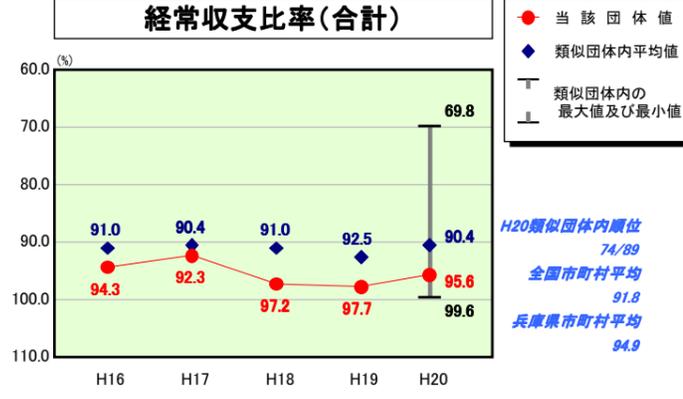
【類似団体との比較】
 当市はごみ・し尿処理、下水道事業、消防等を市で実施している。同事業を一部事務組合で実施している団体と比べた傾向としては、人件費や物件費等が多くなる一方で、一部事務組合に対する負担金の支出が無いため補助費が少なくなる。このことは、類似団体との比較においても同様の傾向となっている。

●人件費
 篠山市定員適正化計画ならびに平成20年11月に策定した篠山再生計画に基づき職員数の削減(平成25年4月1日における全職員数の目標値を450人)や人件費の削減(10月から医師職を除く全職員の給与総額の10%削減)により昨年度に比べ2ポイント改善し類似団体を3.8ポイント低く弾力性が高い水準にある。今後も職員数ならびに給与の適正化に努める。

●物件費
 昨年度までは類似団体に比べ物件費の割合が大きい数値となっていたが、今年度は類似団体とほぼ同じ水準となっている。これは篠山再生計画により民間移譲や指定管理を含めた公の施設の維持管理経費の削減ならびに、ごみ焼却処理方法の見直しをはじめとした事務事業見直しなど物件費の削減を行ったことによる。今後も施設の統廃合や事務事業の見直しを行い経常経費の削減や維持管理経費の削減に取り組む。

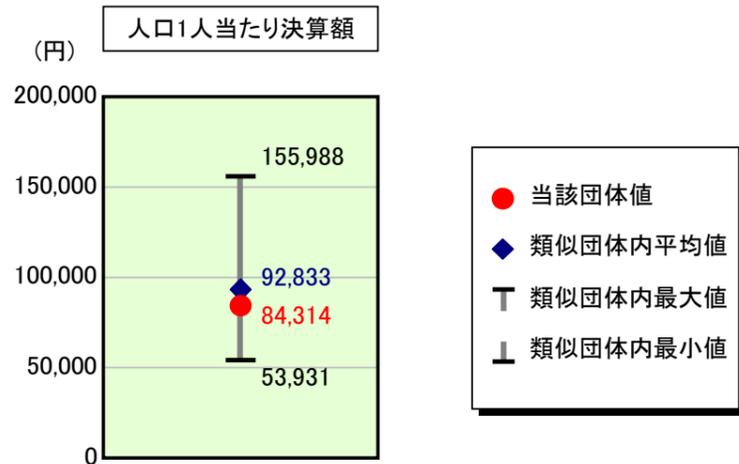
●公債費
 平成11年度の合併後から地方債を活用した大規模事業が続いたため、当市の公債費は類似団体に比べ非常に多く昨年度までは悪化傾向にあったが、本年度については0.9ポイント改善した。これは、財政健全化計画にもとづく公的資金補償金免除繰上償還を実施するとともに投資的事業を大幅に抑制するなど市債の発行抑制に努めたことによる。しかしながら依然として類似団体で下位に位置しており今後も繰上償還等により財政の健全化に努める。

●その他(繰出金)
 昨年度と同水準となったが類似団体内平均値にくらべ依然として硬直化した状況にある。これは下水道事業特別会計や今年度から始まった後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加したものである。今後も特別会計の経費削減にむけ取り組む。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



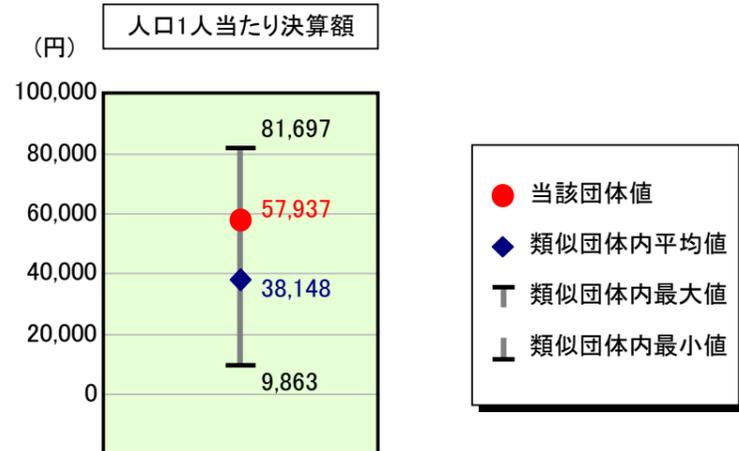
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,810,816	84,756	86,128	▲ 1.6
賃金(物件費)	357,832	7,959	5,108	55.8
一部事務組合負担金(補助費等)	2,014	45	6,398	▲ 99.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	22,385	498	1,409	▲ 64.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	140,497	3,125	3,186	▲ 1.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	26,630	592	1,799	▲ 67.1
▲退職金	▲ 569,231	▲ 12,660	▲ 11,195	▲ 13.1
合計	3,790,943	84,314	92,833	▲ 9.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.52	9.46	0.06
ラスパイレス指数	93.8	95.8	▲ 2.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

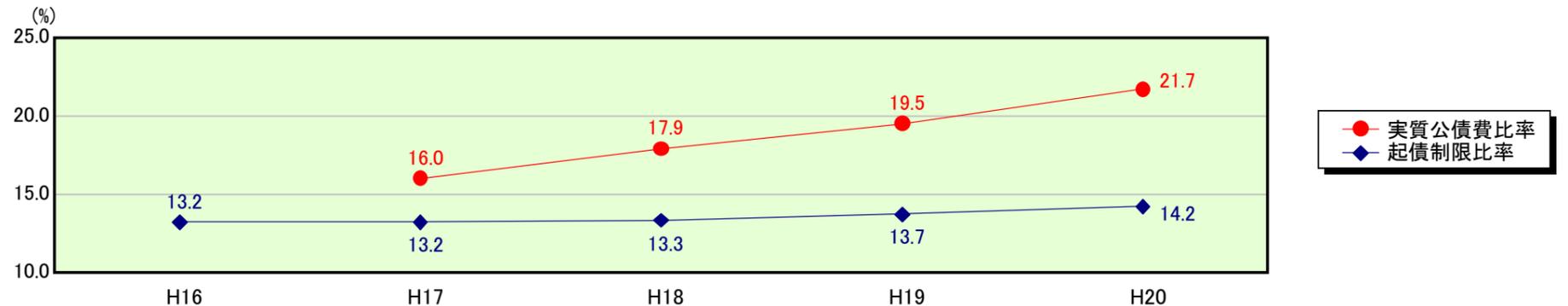


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	5,128,181	114,056	63,504	79.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	43,333	964	28	3,342.9
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,184,471	48,585	19,951	143.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	5,160	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	15,930	354	2,433	▲ 85.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	18	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,766,948	▲ 106,022	▲ 52,946	100.2
合計	2,604,967	57,937	38,148	51.9

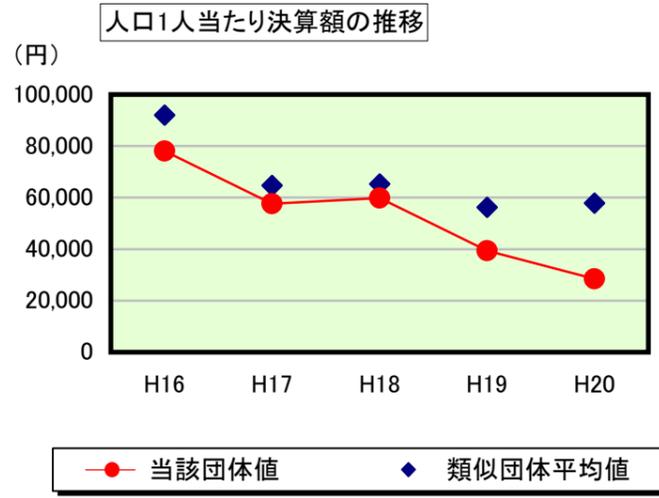
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	3,640,162	78,018	▲ 63.4	91,991	40.5	▲ 103.9
うち単独分	3,050,087	65,371	▲ 46.0	54,171	13.2	▲ 59.2
H17	2,674,108	57,663	▲ 26.1	64,690	▲ 29.7	3.6
うち単独分	2,033,643	43,852	▲ 32.9	39,427	▲ 27.2	▲ 5.7
H18	2,753,485	59,865	3.8	65,235	0.8	3.0
うち単独分	2,025,064	44,028	0.4	35,265	▲ 10.6	11.0
H19	1,790,112	39,336	▲ 34.3	56,233	▲ 13.8	▲ 20.5
うち単独分	1,406,721	30,912	▲ 29.8	32,240	▲ 8.6	▲ 21.2
H20	1,279,837	28,465	▲ 27.6	57,848	2.9	▲ 30.5
うち単独分	847,135	18,841	▲ 39.0	33,469	3.8	▲ 42.8
過去5年間平均	2,427,541	52,669	▲ 29.5	67,199	0.1	▲ 29.6
うち単独分	1,872,530	40,601	▲ 29.5	38,914	▲ 5.9	▲ 23.6

人件費関係比較データ

兵庫県 篠山市

①人件費基礎データの比較

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)	全国市町村平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.52	9.46	0.06	7.46	2.06
ラスパイレズ指数	93.8	95.8	▲2.0	95.6	▲1.8

②人口1人当たり決算額の比較

人件費関係内訳	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)	全国市町村平均(円)	対比(%)
議員報酬手当	104,849	2,332	3,136	▲25.6	1,716	35.9
委員等報酬	72,384	1,610	3,726	▲56.8	3,235	▲50.2
市町村長等特別職の給与	29,706	661	1,047	▲36.9	513	28.8
職員給	2,550,722	56,731	55,896	1.5	49,055	15.6
基本給	1,705,679	37,936	37,148	2.1	32,075	18.3
給料	1,638,926	36,451	35,939	1.4	29,584	23.2
扶養手当	66,753	1,485	1,162	27.8	914	62.5
地域手当	-	-	47	-	1,576	-
その他の手当	841,514	18,716	18,709	0.0	16,927	10.6
住居手当	26,941	599	407	47.2	537	11.5
通勤手当	37,324	830	534	55.4	601	38.1
単身赴任手当	-	-	2	-	2	-
特殊勤務手当	5,548	123	67	83.6	163	▲24.5
時間外勤務手当	95,305	2,120	1,496	41.7	1,575	34.6
宿日直手当	2,045	45	43	4.7	21	114.3
管理職員特別勤務手当	676	15	7	114.3	7	114.3
休日勤務手当	-	-	138	-	259	-
管理職手当	43,153	960	675	42.2	690	39.1
期末勤勉手当	613,702	13,649	14,783	▲7.7	12,698	7.5
寒冷地手当	-	-	208	-	82	-
児童手当	16,820	374	302	23.8	196	90.8
その他	-	-	46	-	96	-
臨時職員給与	3,529	78	39	100.0	53	47.2
地方公務員共済組合等負担金	471,154	10,479	10,674	▲1.8	8,729	20.0
退職金	569,231	12,660	11,195	13.1	8,799	43.9
退職手当	-	-	4,366	-	6,152	-
退職手当組合負担金	569,231	12,660	6,829	85.4	2,647	378.3
恩給及び退職年金	390	9	16	▲43.8	31	▲71.0
災害補償費	3,777	84	68	23.5	75	12.0
地方公務員災害補償基金負担金	3,588	80	55	45.5	64	25.0
その他	189	4	12	▲66.7	12	▲66.7
職員互助会補助金	8,603	191	71	169.0	85	124.7
その他	-	-	299	-	337	-
人件費合計	3,810,816	84,756	86,128	▲1.6	72,575	16.8
事業費支弁に係る職員の人件費	26,630	592	1,799	▲67.1	1,460	▲59.5
普通建設事業費	26,630	592	1,767	▲66.5	1,444	▲59.0
災害復旧事業費	-	-	32	-	15	-
失業対策事業費	-	-	-	-	1	-
物件費	357,832	7,959	5,108	55.8	3,186	149.8
補助費等	2,014	45	6,398	▲99.3	3,903	▲98.8
公営企業(法適)等に対する繰出し	22,385	498	1,409	▲64.7	1,050	▲52.6
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	12	-
繰出金	140,497	3,125	3,186	▲1.9	2,697	15.9
人件費関係合計	4,360,174	96,975	104,028	▲6.8	84,883	14.2
職員給の目的別内訳	2,550,722	56,731	55,896	1.5	49,055	15.6
議会関係	28,664	638	883	▲27.7	487	31.0
総務関係	590,779	13,140	12,830	2.4	9,139	43.8
税務関係	97,933	2,178	3,212	▲32.2	2,651	▲17.8
民生関係	347,227	7,723	10,827	▲28.7	10,140	▲23.8
衛生関係	291,123	6,475	3,858	67.8	5,685	13.9
労働関係	4,582	102	77	32.5	57	78.9
農林水産業関係	138,962	3,091	3,782	▲18.3	1,611	91.9
商工関係	54,415	1,210	1,604	▲24.6	867	39.6
土木関係	107,468	2,390	3,784	▲36.8	4,323	▲44.7
消防関係	379,849	8,448	5,753	46.8	5,179	63.1
教育関係	509,720	11,337	9,287	22.1	8,915	27.2